

消費者契約法・責任経営期の戦略

学納金・奨学金施策の多様化と説明責任

2002年11月11日(月)

時間	講義項目
9:40 ~ 11:10	<p>経営戦略としての学納金・奨学金施策 ~多様な「価格」展開と情報公開~</p> <p>東京学芸大学 田中 敬文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 依然大きい学納金の国私格差 2. 日本育英会奨学金受給の国私格差 3. 大学独自の奨学金・特待生システム 4. 学納金と奨学金を一体として考える 5. 機関補助から利用者補助へ：総合規制改革会議の議論から <p>質疑応答</p>
11:20 ~ 12:50	<p>“新たな”学費政策と奨学金政策及びその周辺 ~“単位”制度への接近と“国籍比率のユニバーサル化”への対応~</p> <p>(学)立命館 伊藤 昭</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. APUの単位制授業料制度と実際 2. 単位制度への原点回帰 国際的な高等“教育”への接近 3. 「完成年次 消費収支±0」と費目別説明の困難さ 4. 国際学生比率46%(10/1予想)と日本語のバリエーション(2言語システム) 物価のバリエーション(奨学金政策)の除去 5. 迎える国際化こそ日本の生きる道〔(高等教育予算増)と(留学生の採用)〕に 踏み出すこと <p>質疑応答</p>
<p>昼 食 (会場内外でご自由に)</p>	
13:50 ~ 15:10	<p>大学・学生間の“消費者契約”の総点検 ~入学金・授業料の返還/在学契約とその解除~</p> <p>入学金・授業料問題東京弁護士会 塩谷 崇之</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学納金の不返還が「ぼったくり」と批判される理由 2. 入学金・授業料は、いったい何の「対価」なのか? 3. 「理由の如何を問わず一切返還しません」という条項の有効性 4. 消費者契約法9条1項 5. 今後の展望 <p>質疑応答</p>
15:20 ~ 16:40	<p>〔エリザベト音楽大学〕 ~単位授業料制度の導入1年半を終えて~</p> <p>エリザベト音楽大学 川野 祐二</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 単位授業料制度 - エリザベト音楽大学編 2. 単位授業料制度は必要? 3. 学生および教職員の意識改革につながったのか 4. いまだ課題は多いものの、やる意味は大! <p>質疑応答</p>